



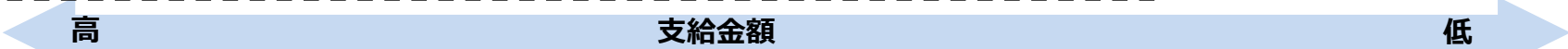
小規模企業共済制度の現状について

令和 2 年 1 2 月

1 小規模企業共済制度の概要

- 小規模企業の個人事業主や会社の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るための資金として積み立てを行う共済制度。運営主体は、（独）中小企業基盤整備機構。
- 現行制度では、個人事業の廃止、会社等解散など廃業に至る場合について、A共済事由として最も手厚い共済金を支給。また、B共済事由として老齢給付の仕組みを設けている。
- 共済加入者には、①毎月支払う掛金（全額所得控除）②廃業時等に受け取る共済金（退職所得扱い）税制上のメリットあり。

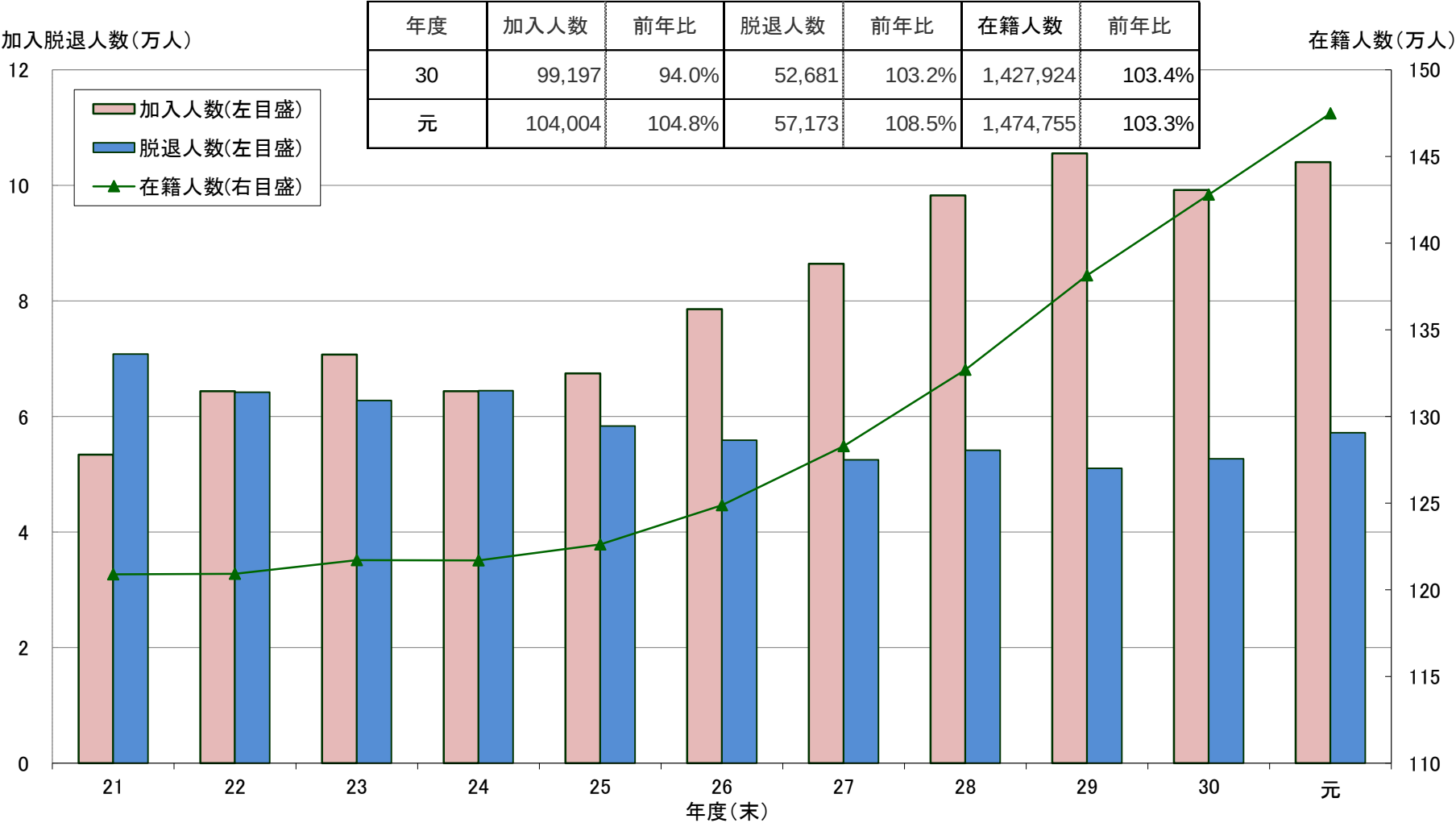
- 加入資格： 小規模企業の個人事業者、会社役員
 - 制度開始： 昭和40年12月
 - 在籍者数： 147.5万人（令和2年3月末）
 - 資産総額： 9兆7,982億円（令和2年3月末）
 - 月額掛金： 1千円～7万円（在籍者平均：4.2万円）
 - 共済金等総支給額： 5,496億円（令和元年度）
（共済金平均支給額：1,124万円）



	A共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.5%で複利計算した元利合計額に相当。	B共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.0%で複利計算した元利合計額に相当。	準共済事由 受取金額は、掛金納付年数が18.5年までは掛金合計額、それ以降は共済金Bの91%相当額。	解約事由 受取金額は、掛金総額の80%～120%で、20年未満の解約の場合、掛金総額を下回る。
個人事業者 （共同経営者を含む）	●個人事業の廃止 （注）複数の事業を営んでいる場合は、すべての事業を廃止したことが条件となる。 ●死亡	●老齢給付 （65歳以上で180か月以上の掛金を納付）	●法人成りし、その会社の役員に就任しない場合 ●法人成りし、その会社の役員に就任した場合（役員たる小規模企業者となったときを除く）	●12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ●任意解約 ●法人成りし、その会社の役員たる小規模企業者となった場合
会社等役員	●会社等の解散	●老齢給付 （65歳以上で180か月以上の掛金を納付） ●会社等役員の65歳以上による退任 ●会社等役員の死亡、疾病、負傷による退任	●会社等役員の退任 （死亡、疾病、65歳以上、負傷、解散を除く。）	●12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ●任意解約

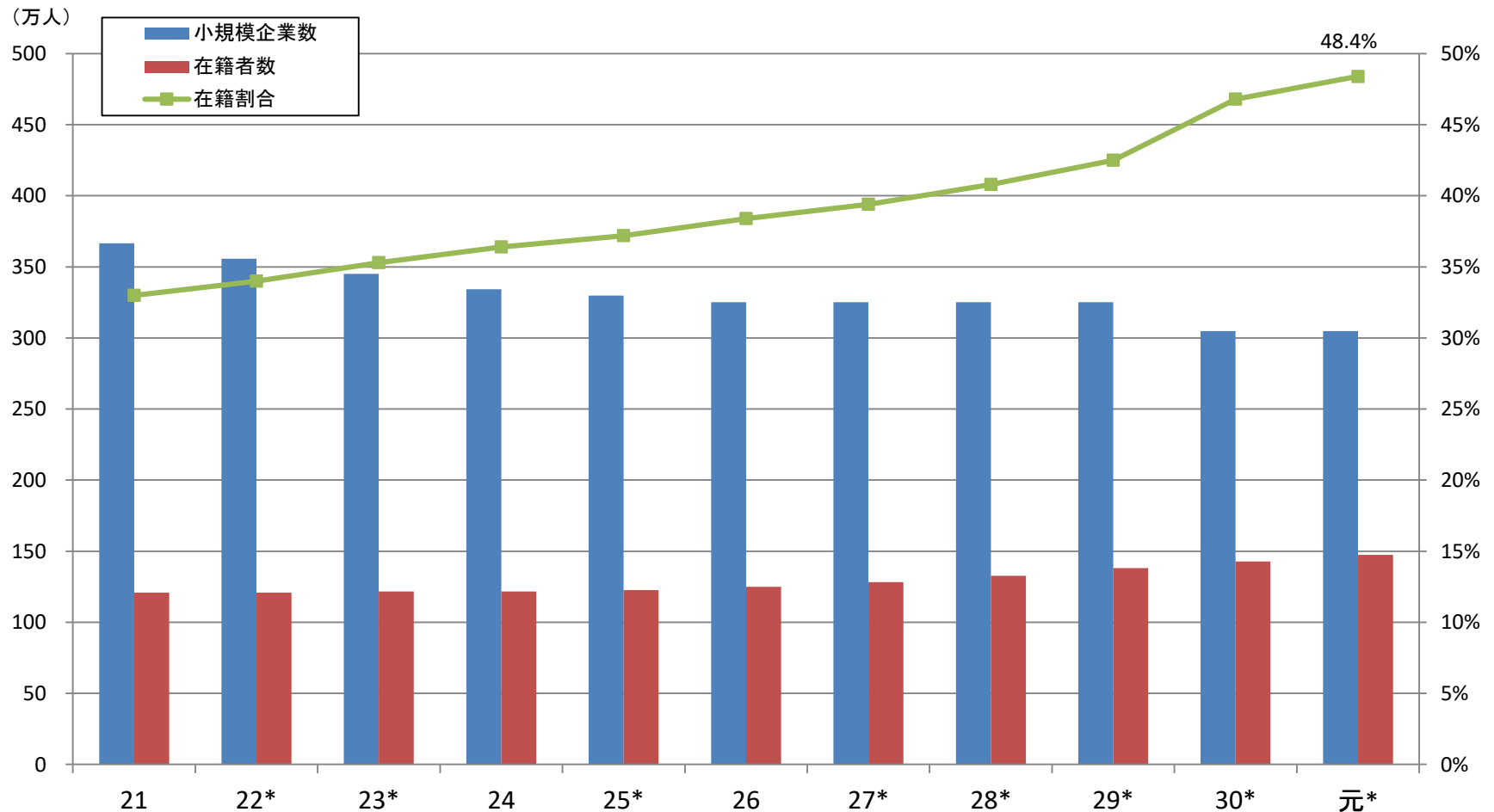
2 基本データ（加入・脱退・在籍者数の推移）

- 加入人数は近年は6～10万人で推移。平成22年以降、加入者数と脱退者数が逆転し、在籍人数は増加に転じている。
- 平成26年度以降は加入が脱退を大きく上回っている。



2 基本データ（在籍者割合の推移）

○小規模企業数に対する共済制度在籍者数の比率（在籍比率）は、平成21年度以降上昇傾向にある。



(注) 小規模企業数：中小企業白書（付属統計資料 1表「産業別規模別事業所・企業所数(民営)（2）企業ベース」の『非1次産業計』）より抜粋。

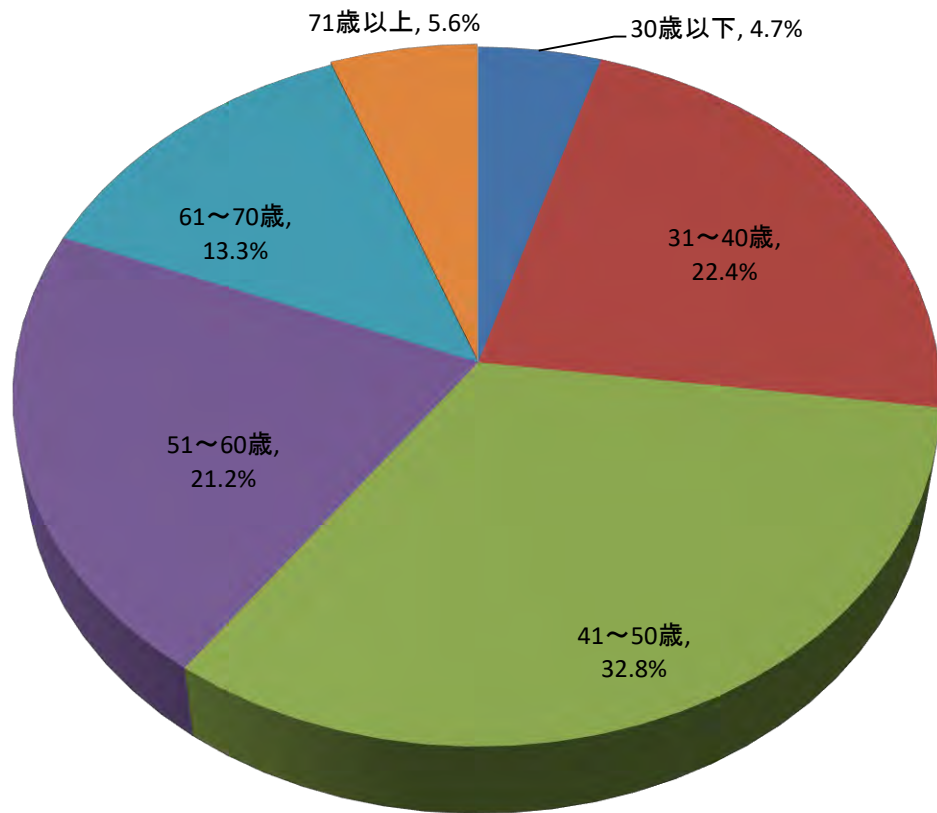
* の年は、前後の調査年の値から算出。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2. 基本データ（共済契約者の年齢構成）

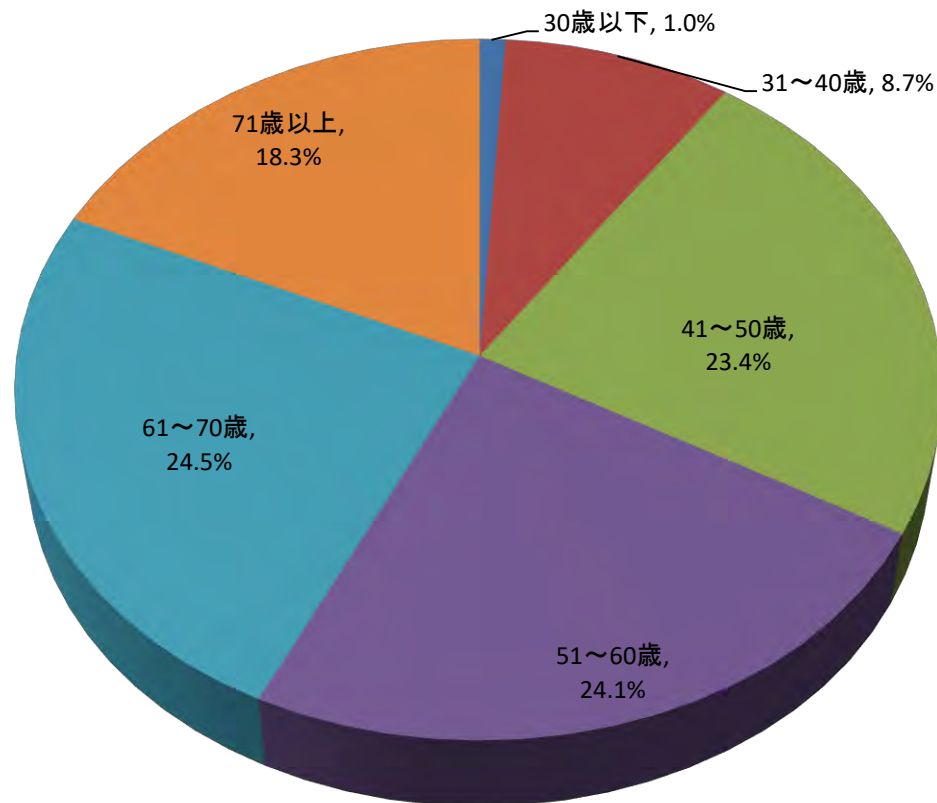
- 新規加入者の年齢構成では「41～50歳」が約33%と最も多く、次いで「31～40歳」が続く。平均年齢は49歳となっている。
- 在籍者で見ると、「61～70歳」が約25%で、61歳以上で40%を超える。

単年度新規加入者（令和元年度）



平均年齢：48.9歳

在籍者（令和2年3月末時点）

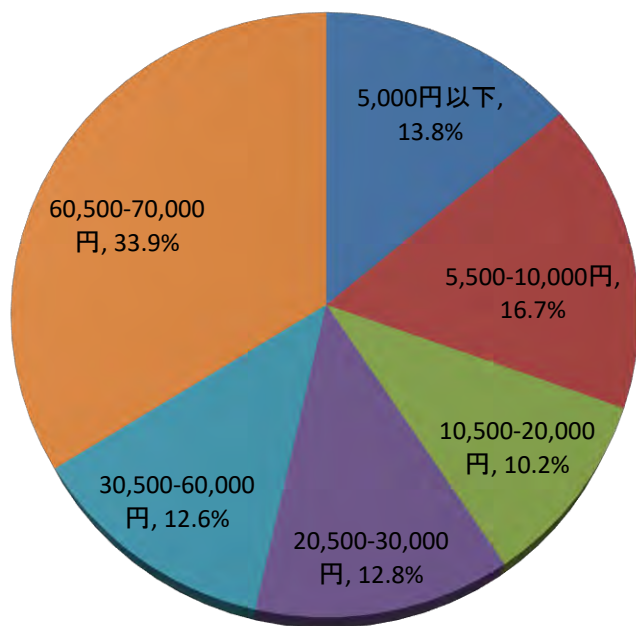


平均年齢：57.7歳

2. 基本データ（掛金月額別の構成）

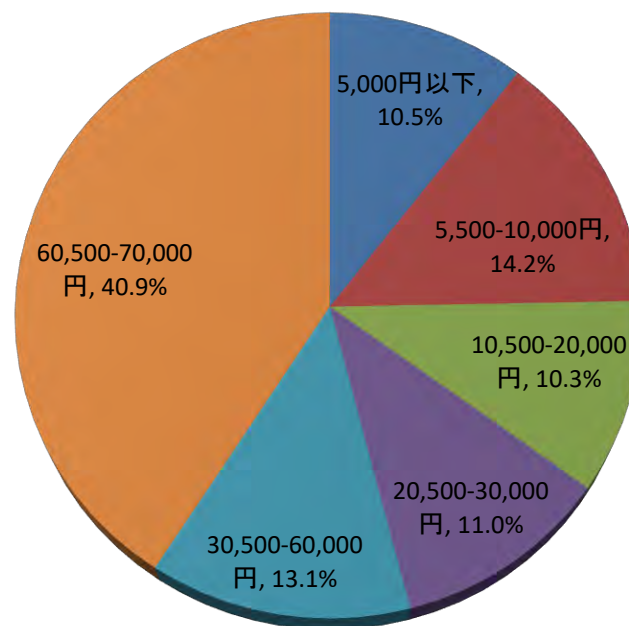
- 加入者・在籍者とも、掛金月額「60,500～70,000円」の者の割合が、4割程度と最も高くなっている。
- 平均掛金月額は、加入者及び在籍者共に4万円程度となっている。

単年度新規加入者（令和元年度）



平均掛金月額：3.8万円

在籍者（令和2年3月末時点）



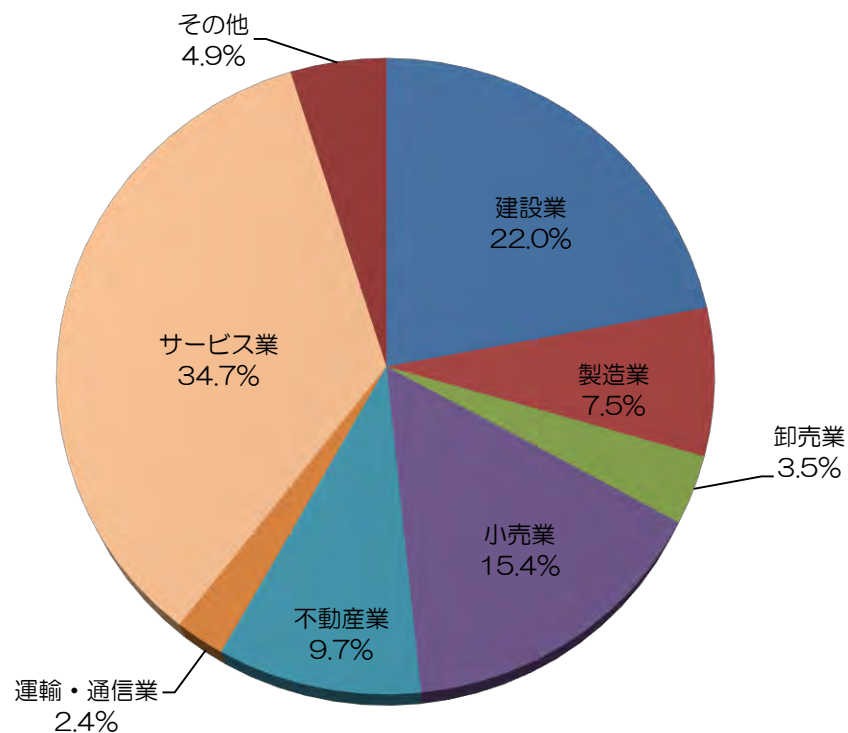
平均掛金月額：4.2万円

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

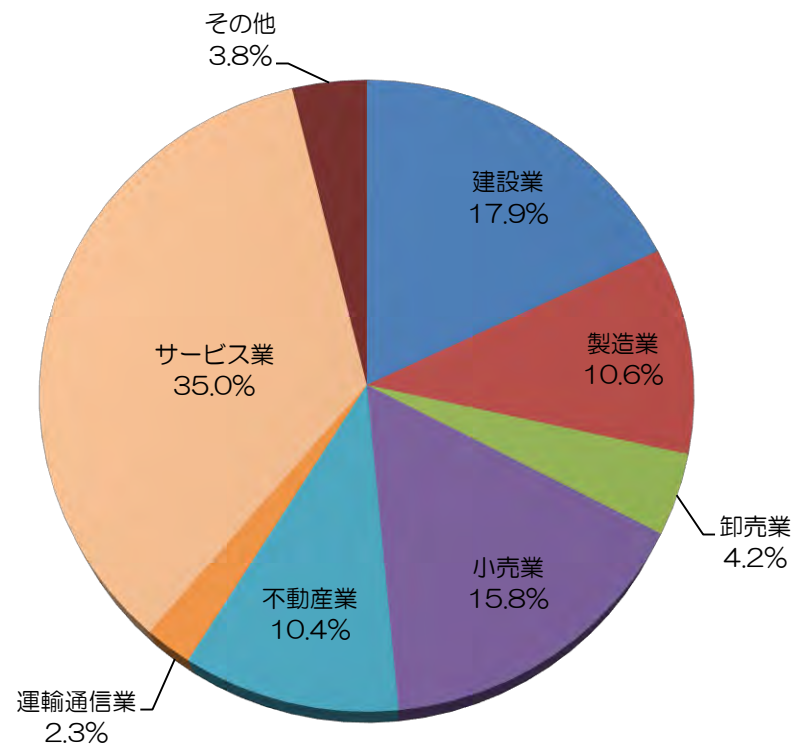
2. 基本データ（業種別の在籍者分類）

○業種別に見ると、サービス業が3分の1程度を占め、次いで建設業、小売業の割合が高くなっている。

単年度新規加入者（令和元年度）



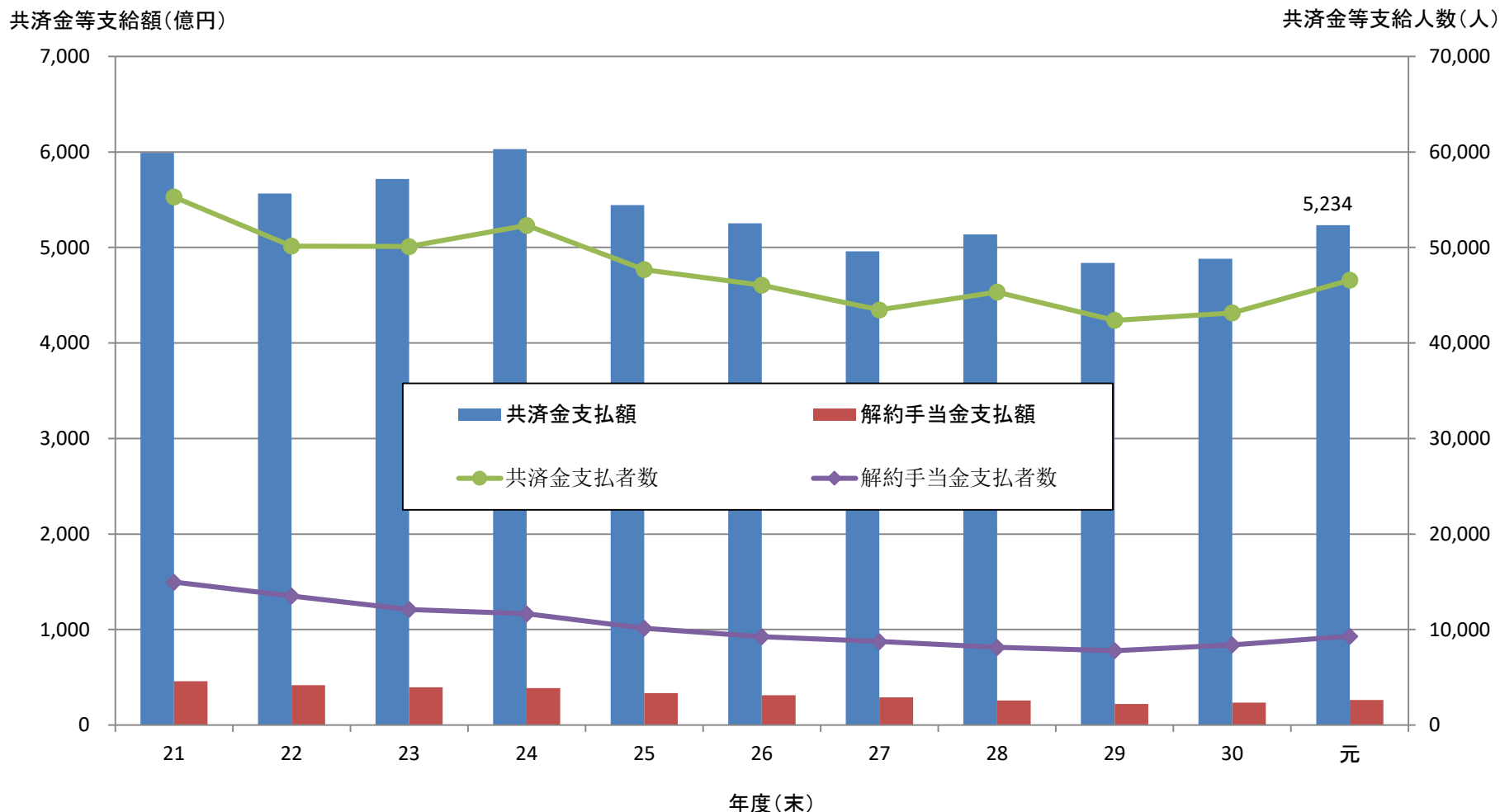
在籍者（令和2年3月末時点）



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2. 基本データ（共済金等の支給）

- 共済金の支給金額は、平成24年度の6,000億円超から減少傾向にある。
- 解約手当金は、平成21年度以降、金額・支給者数とも減少傾向にある。



3. 小規模共済の財政について（キャッシュフロー（掛金－共済金等）の状況）

- 平成26年度以降、掛金収入額が共済金等支給額を上回る状況が続いている。
- キャッシュフロー上は、近年は共済金等の支給には掛金の収入で対応できている。

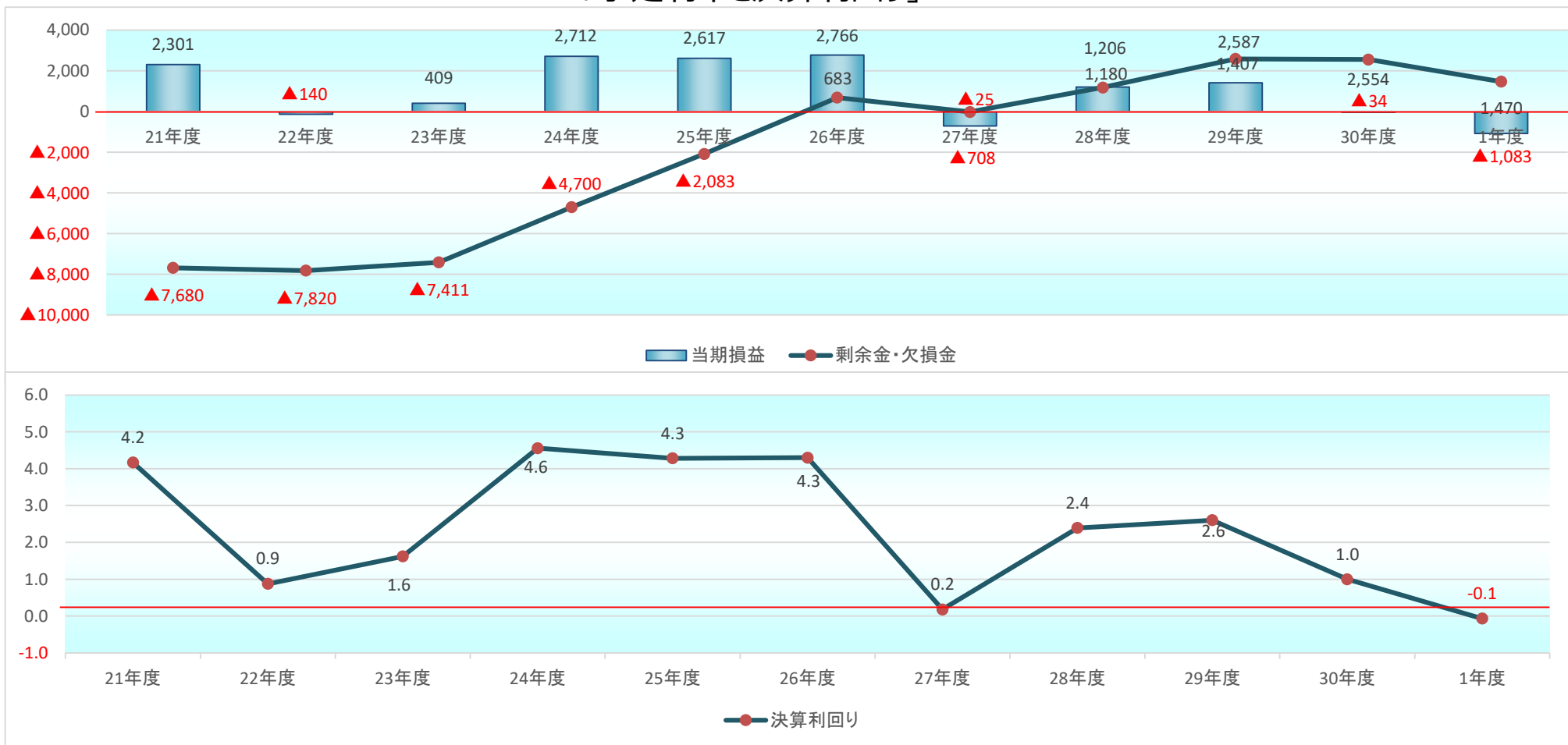
単位：億円

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	5年平均	10年平均
掛金収入(a)	5,157	5,156	5,260	5,332	5,437	5,597	5,823	6,081	6,406	6,679	6,949	6,388	5,872
共済金支出(b) (解約手当金含む)	6,442	5,976	6,105	6,408	5,775	5,553	5,243	5,389	5,046	5,107	5,485	5,254	5,609
収支差(c) (=掛金収入a-共済金支出b)	▲ 1,285	▲ 820	▲ 845	▲ 1,075	▲ 338	44	580	691	1,360	1,572	1,464	1,133	571
国内債券（簿価）利金等収入(d)	950	966	977	977	981	990	998	951	914	900	890	931	954
収支差+利金収入 (=(c)+(d))	▲ 336	146	132	▲ 99	644	1,034	1,578	1,642	2,274	2,472	2,354	2,064	1,228
国内債券（簿価）償還金(e)	4,586	4,453	4,558	4,769	4,436	4,299	4,393	4,084	3,803	3,838	4,234	4,070	4,287

3. 小規模企業共済の財政（予定利率と決算利回り、当期損益と剰余金・欠損金の推移）

- 平成19年度以降、サブプライム問題やリーマンショック等の影響を受けて、運用環境が大きく変動している。
 - 令和元年度末の利益剰余金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、1,470億円となっている。
- ※令和2年9月末時点では、約3,500億円となっている。

「予定利率と決算利回り」



4. 小規模企業共済の資産運用について（基本ポートフォリオ）

- 小規模企業共済法第25条に基づき中小機構が策定する「小規模企業共済資産運用の基本方針」において、中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実に行えるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」を策定し、これに基づき運用している。

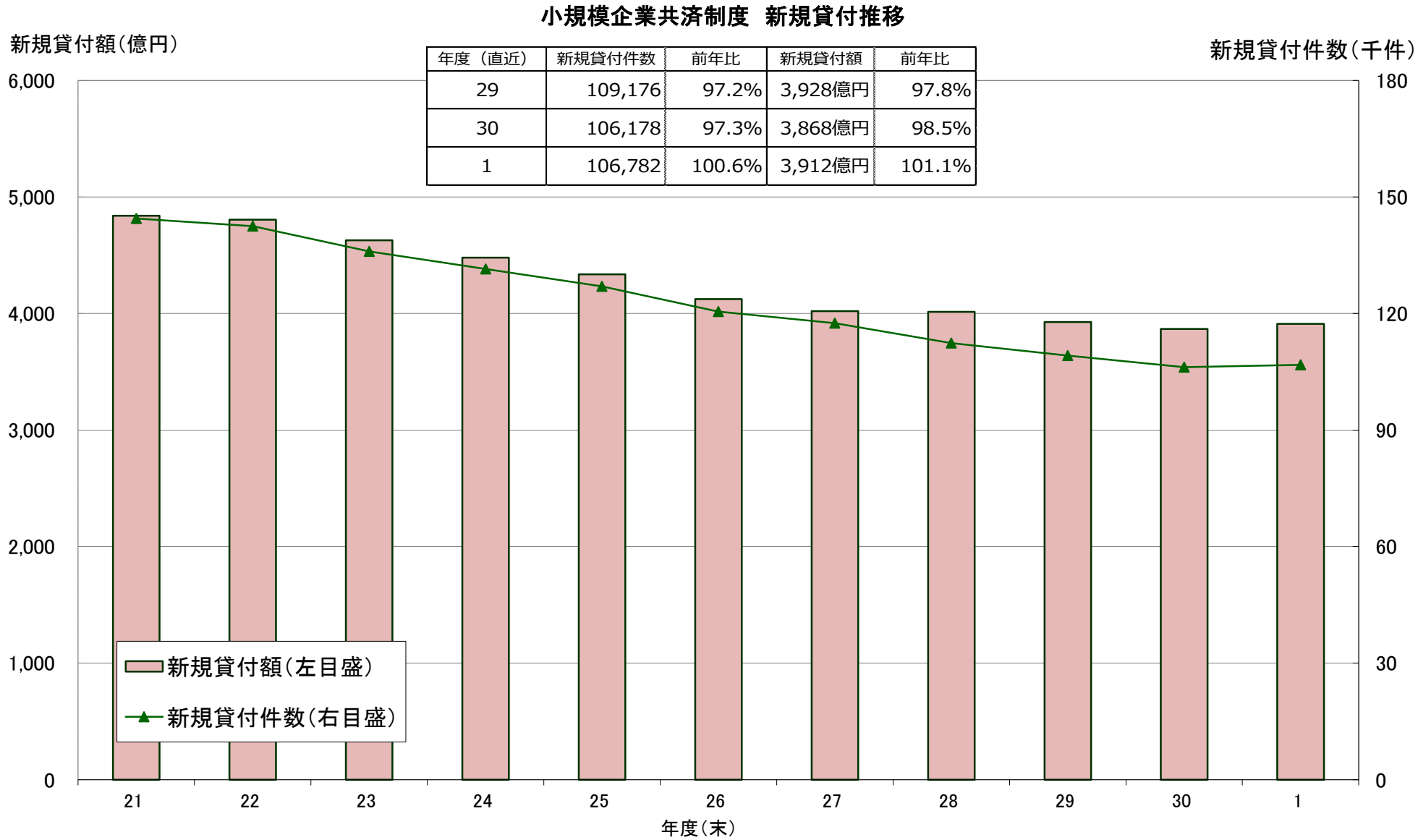
基本ポートフォリオ

(平成29年4月改定)		(単位: %)				
	自家運用(簿価)	委託運用(時価) : 18.4				合計
		国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券	
資産配分	81.6	6.4	5.0	3.2	3.8	100.0
委託内資産配分	—	34.8	27.2	17.4	20.6	
許容乖離幅	±2.0	±3.2	±2.5	±3.5	±4.0	
期待収益率	1.65%	標準偏差		1.82%		

期待収益率 1.65% 標準偏差 1.82%
※自家運用の内訳は、国内債券(簿価)、短期資産、融資経理貸付金、生命保険資産。
※委託資産の許容乖離幅は、委託運用を100とした場合の各資産の配分比率からの乖離幅。

令和2年3月末現在					委託運用資産＝市場運用(時価評価)				(単位: 億円、%)		
令和元年度末 資産構成		国内債券 (簿価)	短期資産	融資経理 貸付金	生命保険 資産	国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券	合計	H30年度末比 +1,372億円
	運用資産額	73,549	3,360	389	3,519	5,512	4,876	2,991	3,785	97,982	
	資産構成比	75.1%	3.4%	0.4%	3.6%	6.4%	5.0%	3.2%	3.8%	100.0%	
	基本Pとの乖離	+0.9%				▲2.7%	+1.2%	0.0%	+1.5%		
合計金額: 80,817億円 構成比率: 82.5% (平成30年度末比 2,283億円)					合計金額: 17,164億円 構成比率: 17.5% (平成30年度末比 ▲913億円)						

5. 共済契約者貸付けについて（利用推移）



※ 契約者貸付けの件数・金額は、「一般貸付け」と「特別貸付け」の合計。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

【参考資料】令和元年度決算

○小規模企業共済勘定（経理別）貸借対照表（令和2年3月31日現在）

＜合計＞

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,149,396	流動負債	2,663,219
現金及び預金	49,414	他勘定借入金	300,000
有価証券	650,258	前受金	103,376
事業貸付金	344,695	貸付有価証券担保預り金	2,230,551
信託資産	1,717,971	その他	29,292
貸付有価証券担保預り運用資産	2,230,551	固定負債	9,588,028
その他	625	責任準備金	9,586,921
		その他	1,107
		（負債合計）	12,251,248
固定資産	7,265,020	資本金	15,518
有形固定資産	60	資本剰余金	△ 289
無形固定資産	1,216	利益剰余金	147,941
投資その他の資産		（純資産合計）	163,469
投資有価証券	6,910,981		
生命保険資産	3,518		
その他	866		
資産合計	12,414,417	負債及び純資産合計	12,414,417

＜給付経理＞

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,836,642	流動負債	2,361,271
現金及び預金	134,493	前受金	103,376
有価証券	648,258	貸付有価証券担保預り金	2,230,551
事業貸付金	38,867	その他	27,344
信託資産	1,717,971		
貸付有価証券担保預り運用資産	2,230,551	固定負債	9,586,921
その他	66,500	責任準備金	9,586,921
		（負債合計）	11,948,192
固定資産	7,258,576	利益剰余金	147,026
投資その他の資産		（純資産合計）	147,026
投資有価証券	6,906,680		
生命保険資産	351,895		
資産合計	12,095,219	負債及び純資産合計	12,095,219

（注1）小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜融資経理＞

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	345,088	流動負債	344,176
現金及び預金	132	短期借入金	38,867
事業貸付金	344,695	他勘定借入金	300,000
その他	260	その他	5,309
固定資産	127	固定負債	143
有形固定資産	4	その他	143
無形固定資産	103	（負債合計）	344,320
投資その他の資産		資本剰余金	△ 14
その他	18	利益剰余金	909
		（資本合計）	894
資産合計	345,215	負債及び純資産合計	345,215

＜業務等経理＞

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,143	流動負債	
現金及び預金	6,078	その他	1,248
有価証券	2,000	固定負債	
その他	3,064	その他	964
		（負債合計）	2,212
固定資産	6,317	資本剰余金	15,518
有形固定資産	55	資本剰余金	△ 275
無形固定資産	1,112	利益剰余金	5
投資その他の資産		（資本合計）	15,248
投資有価証券	4,300		
その他	847		
資産合計	17,460	負債及び純資産合計	17,460

【参考資料】令和元年度決算

○小規模企業共済勘定（経理別）損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

＜合計＞		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	891,959	経常収益	784,244
経営環境変化対応業務費	891,564	運営費交付金収益	2,620
共済金	523,401	貸付金利息収入	5,132
信託運用損	91,365		
責任準備金繰入	233,924	共済事業掛金等収入	690,631
その他経営環境変化対応業務費	41,452	資産運用収入	83,342
前納減額金	861	その他	2,517
その他	40,591		
その他	1,420		
一般管理費	395		
財務費用	0		
雑損	0		
臨時損失	673	臨時利益	673
		（税引前当期純損失）	107,716
法人税、住民税及び当期純損失	1	前中期目標期間繰越積立金取崩額	108,585
当期総利益	868		
合計	893,502	合計	893,502

（注1）小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜融資経理＞		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	4,563	経常収益	5,170
経営環境変化対応業務費	4,497	貸付金利息収入	5,132
その他経営環境変化対応業務費	4,329	その他	36
借入金利息	1,925		
その他	2,403		
その他	167		
一般管理費	66		
雑損	0		
法人税、住民税及び事業税	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	255
当期総利益	862		
合計	5,425	合計	5,425

（注4）経常利益-経常費用＝607百万円であり、さらに自己資金取得資産の減価償却費等にあてため、前中期目標期間繰越積立金を取崩しております。

＜給付経理＞		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	886,041	経常収益	777,712
経営環境変化対応業務費	886,041	貸付金利息収入	1,925
共済金	523,401	共済事業掛金等収入	690,631
信託運用損	91,365		
責任準備金繰入	233,924	資産運用収入	83,342
業務等経理へ繰入	2,492		
その他経営環境変化対応業務費	34,858	その他	1,813
前納減額金	861		
その他	33,996		
臨時損失	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	108,329
当期総利益	0		
合計	886,041	合計	886,041

（注3）経常利益-経常費用＝▲108,329百万円であり、経常損失について前中期目標期間繰越積立金を取崩しております。

＜業務等経理＞		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	5,772	経常収益	5,779
経営環境変化対応業務費	5,443	運営費交付金収益	2,620
その他経営環境変化対応業務費	4,190	給付経理より受入	2,492
その他	1,253	その他	666
一般管理費	328		
財務費用	0		
雑損	0		
臨時損失	673	臨時利益	673
（税引前当期純利益）	7		
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	5		
合計	6,452	合計	6,452

（注5）今中期計画期間より、経営環境変化業務費に対応する予算不足額は給付経理より受入に財源変更しております。また勘定全体では給付経理の費用と業務等経理の収益で相殺消去されます。

○令和元年度決算 貸借対照表・損益計算書における主なポイント

【貸借対照表】

- 近年の加入者増加及びそれに伴う在籍者の増加により、給付経理の運用可能資産額が増加。
(運用可能資産額(※) 9兆7,982億円、昨年度9兆6,610億円)
- 責任準備金は、在籍者の増加により、9兆5,869億円(昨年度9兆3,530億円)と増加。
- 利益剰余金は、1,470億円(昨年度2,554億円)と減少。

※ 運用可能資産額：貸借対照表（給付経理）上の、現金及び預金、有価証券、事業貸付金、信託資産、投資有価証券、生命保険資産の合計額。

【損益計算書】

- 近年の加入者増加やそれに伴う在籍者の増加により、共済事業掛金等収入は、6,906億円(昨年度6,637億円)と増加。
- 資産運用収入は、内外株式等の市場の影響により833億円(昨年度916億円)と減少。
- 脱退者の増加により、責任準備金繰入は、2,339億円(昨年度2,463億円)と減少。